



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月7日
東

上場会社名 株式会社T&K TOKA 上場取引所
コード番号 4636 URL <https://www.tk-toka.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見沢 昭裕
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 関根 秀明 (TEL) 03-3963-0511
管理統括本部統括本部長
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	34,317	2.3	770	52.4	2,289	3.8	1,985	30.8
2023年3月期第3四半期	33,530	2.4	505	△2.1	2,205	24.7	1,517	△29.8

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,580百万円(10.0%) 2023年3月期第3四半期 3,255百万円(5.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	88.30	87.63
2023年3月期第3四半期	67.48	66.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	72,000	52,252	71.8
2023年3月期	67,845	49,124	71.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 51,684百万円 2023年3月期 48,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年8月17日付「株式会社BCJ-74による当社株券等に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」及び「2024年3月期配当予想の修正(無配)及び株主優待制度廃止に関するお知らせ」並びに2024年1月22日付「株式会社BCJ-74による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、株式会社BCJ-74による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けが開始されることを踏まえて、2024年3月期の配当は行わない予定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	4.2	900	111.9	2,600	40.3	1,920	73.4	85.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	22,806,240株	2023年3月期	22,664,240株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	268,887株	2023年3月期	284,887株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	22,487,223株	2023年3月期3Q	22,489,399株

- (注) 期末自己株式数は、株式交付信託が保有する当社株式(2024年3月期3Q 218,600株、2023年3月期 234,600株)が含まれております。また、株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(2024年3月期3Q 226,130株、2023年3月期3Q 234,600株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前期増減	対前期増減率
売上高	33,530	34,317	787	2.3%
営業利益	505	770	264	52.4%
経常利益	2,205	2,289	84	3.8%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,517	1,985	467	30.8%

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動正常化とともに生じた繰延需要が一巡し、高インフレ継続により家計の実質所得が減少するなかで家計消費など内需拡大の勢いに陰りがみられました。米国経済は底堅い個人消費に支えられて堅調に推移する一方、中国経済は経済活動再開後のリバウンドが勢いを欠くもとで不動産部門が調整色を強め、欧州と日本では賃金上昇率が物価高に追いつかず実質賃金マイナスの状態が続くことが、家計の実質購買力低下と消費マインド低迷につながり、個人消費をはじめとした内需に弱さがみられました。

このような状況において、当社グループは各拠点での拡販に注力するとともに、資源価格の高騰や物価上昇等による原価及び各種経費の高止まりへの対応として販売価格の改定を進め、また事業運営の効率化を推進いたしました。

この結果、当社グループの業績は、売上高は、343億17百万円（前年同期比2.3%増）となりました。当社グループの主力製品である印刷インキについては、需要減少の影響を受けたものの、販売価格の改定が進んだことや円安による為替換算の影響により、前年同期を上回りました。一方、機能性材料においては、硬化剤等の機能性樹脂の販売は自動車用途は落込んだものの、電気・電子材料用途及び土木・建築用途は堅調に推移し、全体では前年同期を上回りました。液晶ディスプレイ関連市場向けの精密分散品の販売は、パネルメーカーにおける新型パネル製品への切り替えは遅延したものの、メーカー各社の稼働率が上昇したことから、前年同期を上回りました。

営業利益は、7億70百万円（前年同期比52.4%増）となりました。各種コストの上昇・高止まりに対し、販売価格の改定と事業運営の効率化に継続的に取り組んだことにより、前年同期を上回りました。

経常利益は主に為替差益の計上により、22億89百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は19億85百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

なお、当社グループは印刷インキ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて41億54百万円増加し、720億円となりました。主な増加要因は、現金及び預金2億35百万円、受取手形及び売掛金12億54百万円、電子記録債権6億50百万円、流動資産（その他）15億89百万円、投資有価証券4億48百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて10億26百万円増加し、197億48百万円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金4億69百万円、電子記録債務3億30百万円、未払法人税等9億91百万円であり、主な減少要因は、短期借入金1億73百万円、長期借入金5億56百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて31億27百万円増加し、522億52百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益19億85百万円、その他有価証券評価差額金4億23百万円、為替換算調整勘定10億49百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払い4億52百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年11月27日に公表いたしました「持分法適用関連会社の一部株式売却の終了及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,457	6,693
受取手形及び売掛金	11,001	12,255
電子記録債権	2,231	2,881
商品及び製品	5,165	5,396
仕掛品	501	345
原材料及び貯蔵品	2,675	2,640
その他	624	2,213
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	28,651	32,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,357	25,741
機械装置及び運搬具	22,906	23,923
土地	7,886	8,000
その他	4,923	5,055
減価償却累計額	△37,144	△38,787
有形固定資産合計	23,929	23,933
無形固定資産	430	410
投資その他の資産		
投資有価証券	12,748	13,196
退職給付に係る資産	1,347	1,467
その他	1,224	1,100
貸倒引当金	△484	△529
投資その他の資産合計	14,835	15,235
固定資産合計	39,194	39,579
資産合計	67,845	72,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,779	7,248
電子記録債務	3,177	3,508
短期借入金	2,898	2,725
1年内返済予定の長期借入金	743	742
1年内償還予定の社債	10	10
リース債務	248	200
未払法人税等	54	1,045
賞与引当金	582	314
役員賞与引当金	12	7
その他	1,202	1,392
流動負債合計	15,709	17,195
固定負債		
社債	30	25
長期借入金	1,509	953
リース債務	380	273
退職給付に係る負債	247	293
その他の引当金	93	100
資産除去債務	34	34
その他	716	871
固定負債合計	3,012	2,552
負債合計	18,721	19,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,122	2,174
資本剰余金	2,114	2,167
利益剰余金	42,607	44,141
自己株式	△277	△261
株主資本合計	46,567	48,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	743	1,167
為替換算調整勘定	855	1,904
退職給付に係る調整累計額	446	390
その他の包括利益累計額合計	2,045	3,462
新株予約権	125	20
非支配株主持分	385	547
純資産合計	49,124	52,252
負債純資産合計	67,845	72,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	33,530	34,317
売上原価	27,538	28,222
売上総利益	5,991	6,095
販売費及び一般管理費	5,485	5,325
営業利益	505	770
営業外収益		
受取利息	45	129
受取配当金	51	59
為替差益	1,147	598
持分法による投資利益	409	593
補助金収入	110	124
その他	75	78
営業外収益合計	1,839	1,584
営業外費用		
支払利息	27	31
社債利息	0	0
支払手数料	3	19
減価償却費	92	10
その他	16	3
営業外費用合計	140	65
経常利益	2,205	2,289
特別利益		
固定資産売却益	7	4
投資有価証券売却益	3	6
関係会社株式売却益	—	1,126
子会社清算益	291	—
特別利益合計	302	1,137
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	18	9
減損損失	0	—
子会社清算損	160	—
公開買付対応費用	—	107
特別損失合計	178	117
税金等調整前四半期純利益	2,328	3,309
法人税等	717	1,189
四半期純利益	1,611	2,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,517	1,985

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,611	2,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	423
為替換算調整勘定	571	574
退職給付に係る調整額	△52	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	1,143	520
その他の包括利益合計	1,644	1,460
四半期包括利益	3,255	3,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,108	3,402
非支配株主に係る四半期包括利益	146	177

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(公開買付け)

当社は、2023年8月17日開催の取締役会及び2024年1月22日開催の取締役会において、株式会社BCJ-74（以下、「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（下記「2. 本公開買付けの概要」において定義します。）に対する公開買付けに賛同の意思を表明するとともに、当社の株主の皆様及び本新株予約権者の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、上記の2023年8月17日開催の取締役会及び2024年1月22日開催の取締役会における各取締役会決議は、公開買付者が当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）及び本新株予約権の全てを取得することにより、当社株式を非公開化することを目的とした一連の取引（以下「本取引」といいます。）を企図していること、及び本取引を通じて当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

① 名称	株式会社BCJ-74
② 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル5階
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 杉本 勇次
④ 事業内容	当社の株券等を取得及び所有し、当社の事業活動を支配及び管理すること
⑤ 資本金	25,000円（2024年1月22日現在）
⑥ 設立年月日	2023年6月13日
⑦ 大株主及び持株比率	合同会社BCJ-73（持株比率 100.00%）（注）
⑧ 当社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

（注）公開買付者は、Bain Capital Private Equity, LPが投資助言を行う投資ファンド及びそのグループ（個別に又は総称して「ベインキャピタル」といいます。）により持分の全てを間接的に所有されている合同会社BCJ-73（「公開買付者親会社」といいます。）の完全子会社であり、当社株式を所有し、当社の事業活動を支配及び管理することを主たる目的として2023年6月13日に設立された株式会社とのことです。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等をする株券等の種類

普通株式

新株予約権

- ①2015年6月19日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権（以下「第3回新株予約権」といいます。）（行使期間は2015年7月8日から2045年7月7日まで）
- ②2016年6月17日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権（以下「第4回新株予約権」といいます。）（行使期間は2016年7月6日から2046年7月5日まで）
- ③2017年6月22日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権（以下「第5回新株予約権」といいます。）（行使期間は2017年7月11日から2047年7月10日まで）
- ④2018年6月21日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第6回新株予約権（以下「第6回新株予約権」といいます。）（行使期間は2018年7月11日から2048年7月10日まで）

- ⑤2019年6月20日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第7回新株予約権（以下「第7回新株予約権」といいます。）（行使期間は2019年7月10日から2049年7月9日まで）
- ⑥2020年6月19日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第8回新株予約権（以下「第8回新株予約権」といいます。）（行使期間は2020年7月9日から2050年7月8日まで）
- ⑦2021年6月18日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第9回新株予約権（以下「第9回新株予約権」といいます。）（行使期間は2021年7月8日から2051年7月7日まで）

(2) 買付け等の価格

①普通株式1株につき 金1,410円

②新株予約権

- (i) 第3回新株予約権1個につき、金281,800円
- (ii) 第4回新株予約権1個につき、金281,800円
- (iii) 第5回新株予約権1個につき、金281,800円
- (iv) 第6回新株予約権1個につき、金281,800円
- (v) 第7回新株予約権1個につき、金281,800円
- (vi) 第8回新株予約権1個につき、金281,800円
- (vii) 第9回新株予約権1個につき、金282,000円

(3) 買付け等の期間

2024年1月23日（火曜日）から2024年3月6日（水曜日）まで（30営業日）

(4) 買付け予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	22,786,353株	15,170,600株	一株

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。